

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 1月18日
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越四丁目12番17号
【電話番号】	048（446）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越四丁目12番17号
【電話番号】	048（446）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	株式会社オプトエレクトロニクス 人事総務グループ 永瀬 博行
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 365,570,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,315,000株	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式です。なお、単元株式数は100株となっております。

(注) 1 平成22年1月18日開催の取締役会の決議によります。

2 振替機構の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主配当	-	-	-
その他の者に対する割当	1,315,000株	365,570,000	182,785,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	1,315,000株	365,570,000	182,785,000

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、182,785,000円であります。

## 3 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

## 割当予定先の概要

商号	F P 成長支援 C 号 投資事業有限責任組合
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
設立根拠等	これまで培った企業経営の経験・知識を生かし企業の経営・再生事業を投資という形で実現させる目的で設立した投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づき設立された組合。
組織目的	日本国内の上場企業への投資
組成日	平成21年12月18日
出資の総額	365,570,000円
出資者・出資比率・概要	<p>1. 梶 弘幸 73.004% 東京都中央区</p> <p>2. 斉藤 広一郎 24.335% 東京都世田谷区</p> <p>3. F P 成長支援 A 号 投資事業有限責任組合 2.433% 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号</p> <p>4. フレンドリー・パートナーズ株式会社(無限責任組合) 0.228% 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号</p>
無限責任組員概要	<p>名称 フレンドリー・パートナーズ株式会社</p> <p>所在地 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号 岸本ビルヂング 2 F</p> <p>代表者 代表取締役 古川 勝博</p> <p>事業内容 投資事業組合運営業務</p> <p>資本金 18,000,000円</p>
国内代理人の概要	該当事項はございません。
上場会社と当該ファンドの関係	<p>上場会社と当該ファンドの関係 該当事項はございません。</p> <p>上場会社と無限責任組員との関係 無限責任組員は上場会社の株主である F P 成長支援 A 号 投資事業有限責任組合の業務執行組員(無限責任組員)です。</p>
上場会社と当該ファンドの出資者との関係	<p>出資者のうち、F P 成長支援 A 号 投資事業有限責任組合は、上場会社の株主であり、保有株数は130,300株となっております。</p> <p>その他の出資者に関しては該当事項はございません。</p>
当該株券の保有に関する事項	<p>割当予定先からは、中期的に保有する方針である旨の意見をいただいております。</p> <p>なお、割当予定先からは、当該割当新株式を引受後 1 年間は引受株式の市場売却・相対売却を制限、引受日より 1 年経過後は 5 % 未満の株式を第三者へ相対譲渡の場合当社へ事前相談及び当社への優先買取権付与、5 % 以上の第三者への相対譲渡の場合は当社の承認、の確約を得ております。</p>

(注) 割当予定先の内容及び当社との関係は、いずれも平成22年 1 月18日現在におけるものです。

## 募集の目的及び理由

現在におけるわが国経済は、昨年引き続き世界的な金融・経済危機に加え、円高による輸出企業への影響などを背景として企業収益が大幅に減少し、民間設備投資や雇用情勢の急速な悪化など、景気は大幅な後退局面で推移しました。

当社の関係する自動認識システム業界は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響による景気の後退と、大手企業の在庫調整や設備投資の減少などにより、当社の主力製品でありますレーザモジュールエンジンをはじめ、ハンディスクヤナ、ハンディターミナルは全体的に厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、海外との取引が約7割である当社は、ハンディターミナル製品の一部であるデータコレクタやスマートフォンハンディターミナルの健闘はあったものの、円高による為替の影響、大手企業による在庫調整、欧州地域の不況の影響による売上単価の下落などが響き、85億80百万円（前期比8.3%）の売上、利益面は当初予測を上回り、2億58百万円の営業損失、7億47百万円の経常損失、8億55百万円の純損失となりました。

更に当社は、現在の銀行の与信状況の関係から、運転資金についての銀行からの追加借入は可能であると各金融機関から確約は得ているものの、新規研究開発費用としては現段階以上の借入の増額は困難と見ており、特に今後の研究開発費の確保という意味では難航しています。

当社は平成21年9月に生産拠点の海外移管を実施し、今後、円高の影響を受けにくい生産体制を構築しました。さらに海外への生産拠点移管がもたらすコストダウンによる原価低減、部材在庫等の棚卸資産の減少に取り組み、その効果が当会計年度（2010年11月期）に現れてくることが期待されます。しかしながら現在まで、借入金の返済を並行しているため、財務体質の改善として状況を好転させるまでには至ってはありません。更に今後の売上増かつ収益性アップのためには新規製品開発を行い、市場ニーズに合わせた製品提供を行う必要があります。当社はこの研究開発費の獲得のため、財務体質強化及び銀行借入に頼った資金調達からの改善を目的とした第三者割当による新株式発行を行うこととしました。

なお、この第三者割当による新株式発行により調達する資金は、既に数件の大きなご要望をいただいている新製品の開発費用として充当する予定としております。

今回の第三者割当増資については、前述の海外への生産拠点移管に伴うコストダウン等の施策とあわせて、キャッシュフローや利益の増加など財務体質の大幅な改善につなげてまいります。更に業績向上を目的として新製品の開発に着手し、顧客のご要望に添えていくことで、売上増加を図ってまいります。

## 第三者割当方式を選択した理由

当社は現在の財務状況から判断して、a) 可及的速やかに可能であること、また、昨今の各証券取引所からの情報を鑑みて、必要以上の希薄化よりステークホルダーの大幅な不利益とならないようb) 発行済株式の25%以内とすることを重視して、複数の施策案の中から検討した結果、第三者割当による増資が一番適した資金調達の手法であると考え選択いたしました。第三者割当増資の検討にあたり、複数の引当先に対し、当社の置かれた現状を詳細に説明した上で、第三者割当増資について打診した結果、F P成長支援C号投資事業有限責任組合を候補者とすることで決定いたしました。

## 割当先を選定した理由

当社は、厳しい環境を乗り越え、今後も継続企業として株主様をはじめとするステークホルダーの利益を高めるため、財務体質の改善、経営基盤の強化、将来的な収益源泉の確保を図っていくことが、当社の果たすべき当面の役割であると認識しております。これらを実施していくために、当社の経営環境及び経営方針等を理解していただく候補先に対して第三者割当による新株式の発行を行うことを検討してまいりました。割当予定先であるF P成長支援C号投資事業有限責任組合は、上場企業が発行する有価証券、上場企業の金銭債権を取得し、上場企業の企業再生を目的として新設されており、同組合の投資事業組合の管理及び運営等を事業とするフレンドリー・パートナーズ株式会社が業務執行を担当しております。また同社の管理運営するF P成長支援A号投資事業有限責任組合は、上場直後より当社の株主としてこれまで事業を支えてきました。更に同社は多くの投資を成立させてきた経験、実績からも、第三者割当の執行にあたり信頼するに足るものと思慮しております。また同社は当社の経営環境及び経営課題を十分理解し、今後、経営課題実現のための支援協力が期待できると判断し同組合を割当先として選定しました。

割当先と当社は、上場前から当社及び当社代表取締役と取引関係のあるアドバイザーの仲介により今回の第三者割当の協議にいたしました。なお、アドバイザーに対する報酬（アドバイザーフィー）として払込金額の3%（約11百万円）が発生いたします。

出資先の運営を担当する無限責任組合員であるフレンドリー・パートナーズ株式会社とその代表者である古川勝博氏について、第三者調査機関に調査委託した結果、反社会的勢力でないこと及び反社会的勢力とかわりがないことを確認いたしました。また同社の役員、F P成長支援A号投資事業有限責任組合の出資者に関しても第三者機関へ調査を依頼し、その結果、反社会的勢力でないこと及び反社会的勢力との関わりがないことを確認い

たしました。

また割当先のF P成長支援C号投資事業有限責任組合の出資者である梶氏、斉藤氏に関しても同様に第三者機関に調査委託をした結果、反社会的勢力でないこと及び反社会的勢力とかわりがないことを確認いたしました。重ねて、当社の代表取締役が、梶氏、斉藤氏、古川氏と直接面談しており、また各出資者（A号投資事業有限責任組合は古川氏を代表として署名捺印）とは反社会的勢力と関わりがないことを相互で証明する誓約書を取り交わしております。

なお、割当先の出資者の一部であるA号投資事業有限責任組合の個々の出資者に関しては、同組合が従前より当社の株主であること、また当該出資に対して、組合の個々の出資者の割当額が少額であることから、開示を差し控えていただきます。

割当予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

割当先のF P成長支援C号投資事業有限責任組合の平成22年1月18日現在、今回の増資払込予定金額相当が口座残高にあることを確認しております。

割当予定先の保有方針

割当予定先であるF P成長支援C号投資事業有限責任組合からは、取得した株式の保有方針は、中期的に保有したい旨の意見をいただいております。なお、割当予定先からは、当該割当新株式を引受後1年間は引受株式の市場売却・相対売却を制限、引受日より1年経過後は5%未満の株式を第三者へ相対譲渡する場合の当社への事前相談及び優先買取権付与、5%以上の第三者への相対譲渡を行う場合の当社の承認及び当社が当該報告内容をジャスダック証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、当社は割当予定先と確約書の締結をいたしました。

## （2）【募集の条件】

発行価額（円）	資本組入金（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
278	139	100	平成22年2月8日（月）	-	平成22年2月8日（月）

（注）1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

- 発行価額は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
- 上記株式を割当てた者から申込がない場合は、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。
- 発行条件の合理性

発行価額の算出根拠

発行価額は、本件増資の取締役会決議日の直前取引日（平成22年1月15日）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値から前ヶ月の終値の平均の額から10%ディスカウントした価額といたしました。発行価額は、仮に直前取引日の終値のみで決定した場合、万が一決算発表後の株価が著しく上下した際には、市場株価と比較して大きく有利不利が発生する可能性が想定できます。よって発行価額は直前取引日の終値のみで決定とはせず、そこから前ヶ月間の終値の平均とすることが適正であると判断し、当社と割当予定先が協議の上、合意、決定いたしました。

発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的と判断した根拠

本件増資により新規に発行する株式数は1,315,000株であり、これは本件実施前の発行済株式総数の24.98%に相当し、これによって1株あたりの株式価値は希薄化致します。しかし、この増資によって調達される資金を新製品の開発に有効活用することによって、売上高の増加、収益性の向上に繋がることとなりますので、当社の業況が改善し、増資によって希薄化した株式価値を再び回復させるものと推量いたします。

発行済株式総数の増加による希薄化により、株価に与える影響は考えられますが、当社といたしましては、必要以上の増資によるさらなる希薄化とならぬよう本件実施前の発行済株式数の25%以内で実施することにより、資金調達による財務体質の改善や資金繰りへの好影響をもたらす、中長期的に当社の企業価値の向上に資するものと判断しております。

## （3）【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社オプトエレクトロニクス 本社	埼玉県蕨市塚越四丁目12番17号

## (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
埼玉りそな銀行 西川口支店	埼玉県川口市並木二丁目5番1号

## 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
365,570,000	12,000,000	353,570,000

(注) 1 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書関連資料作成費用、登記関連費用およびアドバイザーフィー等であります。

## (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額353,570,000円につきましては、新製品の開発費として353,570,000円を充当する予定であります。その詳細は以下のとおりであります。

新商品の開発

a. レーザーモジュールエンジンの新製品の開発費用概算 170,000,000円

b. CMOSモジュールエンジンの新製品開発費用概算 183,570,000円

(注) 新規研究開発費についての内容の詳細及び時期についてですが、これまで当社は開示する資料をはじめとする公開資料、弊社ホームページ、既存の株主など全てに対して、新規開発の詳細を事前公開することはしておりません。事前公開しない理由として二つございまして、競合他社に新規開発の状況をオープンにしてしまう危険性がありその後の業績に影響を及ぼす可能性があること、もうひとつは事前公開によって顧客の案件ニーズが明確になってしまうと我々だけでなく顧客にもご迷惑がかかってしまう(例として顧客の競合他社にヒントを与え同等以上の開発をされ製品の差別化等ができなくなるなど)の可能性があるためです。

以上により、新規開発の詳細の表現はメーカーとして非常に慎重に行う必要があると考えておりますので、前述の表記となることをご了承ください。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。



## 第三部【追完情報】

### 第1 臨時報告書の提出について

組込情報である第33期有価証券報告書の提出日（平成21年2月18日）以降、本有価証券届出書（平成22年1月18日）までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。

（平成21年4月3日提出の臨時報告書）

当社は、平成21年4月3日開催の当社取締役会において、平成21年6月1日（予定）を効力発生日として、製造部門およびサービス部門である芦別工場を会社分割し、その事業を新設会社に承継させることを決定しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき、臨時報告書を提出しております。

#### （1）新設分割の目的

当社グループの生産の9割は外注工場での生産となっております。主にロット単位での量産は外注工場に対応しており、現在、生産全体の課題でもある、為替の影響を受けにくい、ドル出荷ベースの生産体制への早期移行に向けて準備を開始いたしました。

一方、当社グループにおける顧客サービスの対応としては、前述の製品をロット単位での量産だけでなく、数は多くないものの複数の製品を少量ずつ生産していく少量多品種生産も強く求められており、これまで唯一の自社生産拠点でもある芦別工場が対応しておりました。

当該会社分割の目的としましては、当社グループとして量産と少量多品種生産の双方に対応すべく、芦別工場を少量多品種生産の専門工場として分社化することで役割を明確にし、サービス事業と合わせて顧客サービスに対し、より充実した体制を確立することであります。

あわせて、当社としても全製品について外注生産方式を確立して出荷態勢を整備するとともに、今後の事業採算を重視したコスト管理と専門的な人員体制の構築、ひいては当社グループのメイン事業である製品開発へ経営資源を集中することが実現できると考えております。

#### （2）分割方式

当社を分割会社とし、新設会社「北海道電子工業株式会社」を承継会社とする簡易分割による分社型新設分割です。

#### （3）割り当て株式数

本分割に際し新設会社の発行する株式（1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されます。

#### （4）その他の新設分割計画の内容

当社が平成21年4月3日開催の取締役会で承認した新設分割計画は、後記のとおりです。

#### （5）新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

本件新設分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本件新設分割に際して新設会社が発行する株式は全て当社に割当交付されることから、第三者機関による算定は実施せず、新設会社の資本金の額等を考慮し、決定したものであります。

(6) 新設分割の後の新設会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商号	北海道電子工業株式会社
本店の所在地	北海道芦別市上芦別町118番122号
代表者の氏名	取締役 俵 政美
資本金の額	50百万円
純資産の額	187百万円(予定)
総資産の額	187百万円(予定)
事業の内容	電子機器、電気機器およびコンピュータ周辺機器の製造、修理メンテナンス、設計、開発、販売

(以下、新設分割計画の内容を添付)

#### 新設分割計画書

株式会社オプトエレクトロニクス(以下、「当社」という。)は、次のとおり新設分割計画書(以下、「本計画書」という。)を作成する。

(新設分割)

第1条 当社は、北海道芦別市上芦別町118番122号所在の当社工場における電子機器、電気機器およびコンピュータ周辺機器の製造、修理メンテナンス、設計、開発および販売に関する事業(以下、「本件事業」という。)に関して有する第4条に定める権利義務を、分割により新たに設立する会社(以下、「新設会社」という。)に承継させるために、本計画書の定めるところにより、新設分割(以下、「本件分割」という。)を行う。

(新設会社の定款で定める事項等)

第2条 新設会社の本店の所在地は、北海道芦別市上芦別町118番122号とし、新設会社の目的、商号、発行可能株式総数その他新設会社の定款で定める事項は、別紙1「定款」のとおりとする。

(新設会社の設立時役員等の氏名または名称)

第3条 新設会社の次の各号に掲げる設立時役員等の氏名または名称は、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 設立時取締役 取締役 俵 政美(当社代表取締役)
- (2) 設立時監査役 監査役 田中 洋一(非常勤、当社常勤監査役)

(新設会社に承継する権利義務)

第4条 本件分割により、新設会社が当社から承継する権利義務は、別紙2「承継する権利義務等の明細」に定めるところによる。

(新設会社が本件分割に際して交付する株式の数)

第5条 新設会社は、本件分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを前条に規定する権利義務に代えて当社に対して交付する。

(新設会社の資本金および準備金の額等に関する事項)

第6条 新設会社の次の各号に掲げる額は、当該各号に定める額とする。

- (1) 設立時資本金額 5,000万円
- (2) 設立時資本準備金額 0円
- (3) 設立時資本剰余金額 設立時株主払込資本額(会社計算規則第80条に定めるものをいう。)の合計額から(1)および(2)の合計額を減じて得た額
- (4) 設立時利益準備金額 0円
- (5) 設立時利益剰余金額 0円

(分割期日)

第7条 会社法第924条第1項第1号に基づき当社が定める日(以下、「分割期日」という。)は、平成21年6月1日とし、同日から2週間以内に新設会社の設立登記を行うものとする。ただし、手続の進行上必要がある場合は、当社の取締役会決議により分割期日を変更することができる。

(競業禁止義務の免除)

第8条 当社は、本件分割の効力発生後においても、本件事業と競合する事業を行うことができる。

(分割条件の変更および本件分割の中止)

第9条 本計画書作成の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、当社の財政状態もしくは経営成績に重大な変動が生じた場合は、当社は、本計画書の内容を変更し、または本件分割を中止することが出来る。

(本計画書の効力)

第10条 本計画書は、効力発生日までに当社の取締役会の承認、または法令に定める関係官庁等の承認が得られない場合には、その効力を失う。

(本計画書に定めのない事項)

第11条 本計画書に定めるもののほか、本件分割に必要な事項については、本計画書の趣旨に従い、当社がこれを決定する。

平成21年4月3日

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号  
株式会社オプトエレクトロニクス  
代表取締役 俵 政美

以上

## 第2 組込書類についての追加情報

### 1. 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の33期有価証券報告書（第33期事業年度）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」について、また、有価証券報告書に記載した将来に関する記載事項については、当該有価証券報告書の提出日以降、本書提出日までの間において本有価証券届出書提出日（平成22年1月18日）現在において下記の追加事項がございます。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ、7億79百万円減少した結果、営業損失2億58百万円、経常損失7億47百万円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。さらに、一部の借入金及び社債について契約に付されている財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、以下の中期事業計画の重点施策を積極的に推進していること、及び取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、財務諸表おける継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当社グループは、35期以降の中期事業計画の重点施策は以下の通りであります。

#### ア. コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

34期下期から中国生産移管を開始しております。その結果、35期以降は中国・台湾の安価な労働対価及び調達部品価額の低減により、製品原価の低減効果が図れる予定であります。これにより、製品の粗利率の向上が図れます。また、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減します。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

#### イ. 在庫の削減による資金繰りの改善

中国に生産拠点を移管し、今後は、現地メーカーが独自で部品調達を行うこととなり、当社グループで生産に必要な部品を調達し、保有する必要がなくなるため、保有部品は減少します。また、現状、当社グループで保有している部品在庫も今後の製品生産に順次組み込むことによって、削減を図れる見込みであります。このような在庫削減によって資金繰り改善を図ります。

#### ウ. 販売戦略による売上高の改善

販売不振の国内営業について営業新体制を構築し、得意先に対するアプローチの相違によりグループ分けを行い、グループごとの営業体制を確立しております。また、市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得の機会を広げる努力を行ってまいります。これらの施策により、売上高の増加を図ります。

#### エ. 販売費及び一般管理費の削減による損益の改善

34期において経費削減を推進してきた結果、販売費及び一般管理費は、32億31百万円と前年度から10億60百万円削減してまいりました。35期以降の販売費及び一般管理費も34期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

なお、本第三者割当による新株発行に関連するリスクは以下のとおりであります。

#### [ 株式の希薄化について ]

本件増資により新規に発行する株式数は1,315,000株であり、これは本件実施前の発行済株式総数の24.98%に相当し、これによって1株あたりの株式価値は希薄化致します。しかし、この増資によって調達される資金を新製品の開発に有効活用することによって、売上高の増加、収益性の向上に繋がることとなりますので、当社の業況が改善し、増資によって希薄化した株式価値を再び回復させるものと推量いたします。

発行済株式総数の増加による希薄化により、株価に与える影響は考えられますが、当社といたしましては、必要以上の増資によるさらなる希薄化とならぬよう発行済株数の25%以内で実施することにより、資金調達による財務体質の改善や資金繰りへの好影響をもたらす、中長期的に当社の企業価値の向上に資するものと判断しております。

## [株主構成の変更について]

## (1) 新たに主要株主である筆頭株主となる株主の概要

名称	F P 成長支援 C 号投資事業有限責任組合	
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号	
代表者の役職・名称	無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社 代表取締役 古川 勝博	
主な事業内容	日本国内の上場企業への投資	
出資の総額	365,570,000円	
当社との関係	資本関係	該当事項はございません
	取引関係関係	該当事項はございません
	人的関係	該当事項はございません
	関連事業者への該当状況	該当事項はございません

(注) 当該株主の概要の詳細は 2 [ 株式募集の方法及び条件 ] (1) [ 募集の方法 ] 割当予定先の概要に記載しております。

## (2) 筆頭株主に該当しなくなった株主の概要

氏名	俵 政美
住所	埼玉県川口市
当社との関係	当社代表取締役社長

## (3) 異動する株主の所有議決件数

## F P 成長支援 C 号投資事業有限責任組合

	議決権の数 (所有株式数)	議決権総数(発行済株式総 数に対する割合)	大株主順位
異動前 (平成22年1月18日現在)	-	-	-
異動後 (平成22年2月8日予定)	13,150個 (1,315,000株)	19.99%	第1位

## 俵 政美

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に対す る割合	大株主順位
異動前 (平成22年1月18日現在)	11,801個 (1,180,100株)	22.42%	第1位
異動後 (平成22年2月8日予定)	11,801個 (1,180,100株)	17.94%	第2位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 0株

平成22年1月18日現在の発行済株式総数 5,263,000株

異動後の発行済株式総数 6,578,000株

(上記株式数に平成22年2月8日発行予定の新株式発行数1,315,000株を加えて算出)

## 2．最近の業績の概要について

平成22年1月14日開催の取締役会において決議された、第34期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表  
（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,954,559	710,011
受取手形及び売掛金	2,545,126	2,449,313
たな卸資産	5,109,172	-
商品及び製品	-	2,541,068
仕掛品	-	18,563
原材料及び貯蔵品	-	1,618,567
未収入金	-	521,202
繰延税金資産	272,628	39,341
その他	1,236,887	941,566
貸倒引当金	37,995	74,923
<b>流動資産合計</b>	<b>11,080,379</b>	<b>8,764,712</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,524,387	3,343,341
減価償却累計額	900,332	956,676
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>2,624,055</b>	<b>2,386,665</b>
機械装置及び運搬具	498,839	526,694
減価償却累計額	302,111	298,171
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>196,727</b>	<b>228,523</b>
工具、器具及び備品	2,814,300	3,263,116
減価償却累計額	2,055,373	2,401,099
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>758,926</b>	<b>862,017</b>
土地	1,288,771	1,151,840
建設仮勘定	358,021	204,628
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,226,501</b>	<b>4,833,673</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	443,036	443,624
<b>無形固定資産合計</b>	<b>443,036</b>	<b>443,624</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,117	17,817
繰延税金資産	-	152,025
その他	223,742	162,974
貸倒引当金	19,659	17,177
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>224,201</b>	<b>315,639</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,893,739</b>	<b>5,592,938</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,974,118</b>	<b>14,357,650</b>

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,458	1,307,602
短期借入金	2,870,200	3,509,699
1年内返済予定の長期借入金	1,719,484	1,267,299
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払法人税等	42,955	16,949
設備関係支払手形	147,406	40,894
その他	568,513	475,356
流動負債合計	7,173,017	6,777,802
固定負債		
社債	940,000	780,000
長期借入金	3,812,375	3,164,706
繰延税金負債	31,343	30,517
固定負債合計	4,783,718	3,975,223
負債合計	11,956,735	10,753,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	712,440	660,271
利益剰余金	3,508,396	2,652,367
株主資本合計	4,980,466	4,072,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	262
為替換算調整勘定	35,703	467,381
評価・換算差額等合計	36,916	467,643
純資産合計	5,017,383	3,604,624
負債純資産合計	16,974,118	14,357,650

[次へ](#)



## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
売上高	9,360,136	8,580,883
売上原価	4,663,216	5,607,474
売上総利益	4,696,920	2,973,409
販売費及び一般管理費	4,292,035	3,231,543
営業利益又は営業損失( )	404,884	258,134
営業外収益		
受取利息	73,928	11,526
受取配当金	-	56
受取家賃	-	13,952
受取保険金	-	3,319
固定資産売却益	-	1,341
その他	20,797	932
営業外収益合計	94,726	31,128
営業外費用		
支払利息	169,241	206,254
社債発行費	8,719	-
たな卸資産除却損	71,715	-
たな卸資産評価損	32,267	-
固定資産売却損	-	8,683
固定資産除却損	357	1,031
為替差損	-	213,980
訴訟関連費用	-	88,184
その他	24,717	1,872
営業外費用合計	307,018	520,006
経常利益又は経常損失( )	192,592	747,013
特別損失		
減損損失	-	31,567
特別損失合計	-	31,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	192,592	778,580
法人税、住民税及び事業税	273,389	2,085
法人税等調整額	207,746	74,901
法人税等合計	65,642	76,986
当期純利益又は当期純損失( )	126,950	855,568

[次へ](#)

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	759,630	759,630
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	765,070	712,440
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	52,630	52,168
当期変動額合計	52,630	52,168
当期末残高	712,440	660,271
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,381,446	3,508,396
当期変動額		
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失( )	126,950	855,568
当期変動額合計	126,950	856,029
当期末残高	3,508,396	2,652,367
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,906,146	4,980,466
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	52,630	52,168
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失( )	126,950	855,568
当期変動額合計	74,320	908,198
当期末残高	4,980,466	4,072,268
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,765	1,475
当期変動額合計	2,765	1,475
当期末残高	1,213	262
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	488,376	35,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452,673	503,085
当期変動額合計	452,673	503,085
当期末残高	35,703	467,381

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	492,355	36,916
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455,438	504,560
<b>当期変動額合計</b>	455,438	504,560
当期末残高	36,916	467,643
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,398,501	5,017,383
<b>当期変動額</b>		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	52,630	52,168
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失( )	126,950	855,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455,438	504,560
<b>当期変動額合計</b>	381,118	1,412,758
当期末残高	5,017,383	3,604,624

[次へ](#)

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	192,592	778,580
減価償却費	648,255	638,540
社債発行費	8,719	-
減損損失	-	31,567
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,431	38,524
受取利息及び受取配当金	74,185	11,582
受取賠償金	8,230	-
訴訟関連損失	-	88,184
支払利息	169,241	206,254
為替差損益( は益)	2,234	301
固定資産除却損	357	1,031
有形固定資産売却損益( は益)	-	7,341
売上債権の増減額( は増加)	37,546	92,073
たな卸資産の増減額( は増加)	1,317,018	730,626
仕入債務の増減額( は減少)	332,866	336,620
その他の資産の増減額( は増加)	329,512	180,162
その他の負債の増減額( は減少)	138,393	118,684
小計	457,563	224,064
利息及び配当金の受取額	74,185	11,582
利息の支払額	163,206	208,310
賠償金の受取額	8,230	-
法人税等の支払額	109,763	160,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,117	132,924

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	8,966
定期預金の払戻による収入	371	3,211
有形固定資産の取得による支出	706,984	587,893
有形固定資産の売却による収入	2,963	190,618
無形固定資産の取得による支出	189,900	84,844
その他	6,164	60,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>899,715</b>	<b>427,519</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	653,200	672,079
長期借入れによる収入	750,000	717,533
長期借入金の返済による支出	1,290,656	1,811,012
社債の発行による収入	391,280	-
社債の償還による支出	100,000	60,000
配当金の支払額	52,630	52,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>351,194</b>	<b>534,029</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>164,665</b>	<b>155,387</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,361,304	1,249,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,107	1,950,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,950,803	700,942

[次へ](#)

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V. 北海道電子工業株式会社 北海道電子工業株式会社を平成21年 6月1日に会社分割（簡易分割）によ り新たに設立したため、当連結会計 年度より連結の範囲に含めておりま す。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は9月30日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子 会社の同日現在の財務諸表を使用しており ます。ただし、10月1日から連結決算日11月 30日までの期間に発生した重要な取引につ いては、連結決算上必要な調整を行って おります。	連結子会社のOpticon, Inc.、 Opticon Sensors Europe B.V.の決算日は 9月30日、北海道電子工業株式会社の決算 日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該 子会社の同日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、10月1日から連結決算 日11月30日までの期間に発生した重要な 取引については、連結決算上必要な調整を 行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用して おります。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用し ております。	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用して おります。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）を採用 しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～18年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	



項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、83,233千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ83,233千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益の影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益の影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,086,266千円、22,348千円、2,000,557千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示おりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は57,043千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は24,717千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																										
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	合計	3,375,585	1年内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,173,882千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,103,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277,540</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,354,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840,003</td> </tr> </table>	建物	2,173,882千円	土地	1,103,658	合計	3,277,540	短期借入金	2,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	185,524	長期借入金	2,354,479	合計	4,840,003
建物	2,273,073千円																										
土地	1,102,512																										
合計	3,375,585																										
1年内返済予定の長期借入金	194,911千円																										
長期借入金	2,535,813																										
合計	2,730,724																										
建物	2,173,882千円																										
土地	1,103,658																										
合計	3,277,540																										
短期借入金	2,300,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	185,524																										
長期借入金	2,354,479																										
合計	4,840,003																										
<p>2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日の為、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,830千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,830千円																									
受取手形	25,830千円																										

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)						
	<p>3 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の一部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>各年度の決算末日における(株)オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金)「注2」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 &lt; 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 &lt; 0 の場合は 0 とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>4 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="831 1552 1415 1630"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道電子工業(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北海道電子工業(株)	100,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
北海道電子工業(株)	100,000	借入債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">969,530千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,267,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,172千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,267,678 千円</p>	従業員給与	969,530千円	研究開発費	1,267,678千円	貸倒引当金繰入額	32,172千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">151,359千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">809,878千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">785,909千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,792千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">785,909千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">31,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給与	809,878千円	研究開発費	785,909千円	貸倒引当金繰入額	23,792千円	場所	用途	種類	減損損失	米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,567千円
従業員給与	969,530千円																				
研究開発費	1,267,678千円																				
貸倒引当金繰入額	32,172千円																				
従業員給与	809,878千円																				
研究開発費	785,909千円																				
貸倒引当金繰入額	23,792千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,567千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	-	-	5,263,000
合計	5,263,000	-	-	5,263,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	資本剰余金 及び 利益剰余金	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	-	-	5,263,000
合計	5,263,000	-	-	5,263,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,954,559千円	現金及び預金勘定 710,011千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,756千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,069千円
現金及び現金同等物 1,950,803千円	現金及び現金同等物 700,942千円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,498	7,538	2,039	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,498	7,538	2,039	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	5,499	5,237	262
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	5,498	7,538	2,039	5,499	5,237	262

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	12,579	12,579

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内 訳  (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内 訳  (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
たな卸資産除却損	たな卸資産除却損
繰越欠損金	繰越欠損金
未実現利益	未実現利益
減価償却超過額	減価償却超過額
研究開発費	研究開発費
減損損失	減損損失
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金連結消去	貸倒引当金連結消去
子会社株式売却損連結消去	子会社株式売却損連結消去
その他有価証券評価差額	繰延税金負債合計
減価償却費	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異については、税金等調整前当期純損失を計上してい るため記載しておりません。
(調整)	
住民税の均等割額	
永久に損金に算入されない項目	
評価性引当額	
海外子会社の税率差異	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,200,249	1,380,534	4,363,666	415,685	9,360,136	-	9,360,136
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,109,939	1,366	370,437	-	3,481,743	(3,481,743)	-
計	6,310,189	1,381,900	4,734,104	415,685	12,841,879	(3,481,743)	9,360,136
営業費用	6,020,855	1,462,561	4,635,498	380,987	12,499,904	(3,544,652)	8,955,251
営業利益又は営業 損失( )	289,333	80,661	98,605	34,697	341,975	62,909	404,884
・資産	12,912,884	1,605,958	4,670,476	209,876	19,399,197	(2,425,078)	16,974,118

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用の配賦方法に関する追加情報

従来、研究開発に要した費用については、全額配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて開示しておりましたが、近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当連結会計年度よりこの契約に基づき研究開発費を各セグメントに配賦しているため、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して、当連結会計年度の「日本」「欧州」の営業費用はそれぞれ549,873千円、717,804千円多く、「消去又は全社」の営業費用は1,267,678千円少なく計上されています。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,569,812	1,126,566	4,600,708	283,795	8,580,883	-	8,580,883
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,909,505	33,453	265,297	-	2,208,257	(2,208,257)	-
計	4,479,318	1,160,020	4,866,006	283,795	10,789,140	(2,208,257)	8,580,883
営業費用	4,688,149	1,280,668	4,942,413	262,857	11,174,089	(2,246,887)	8,927,202
営業利益又は営業 損失( )	208,831	120,648	76,407	20,938	384,949	38,630	346,319
・資産	11,738,526	1,007,019	3,641,907	157,814	16,545,268	(2,187,617)	14,357,650

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比して当連結会計年度の営業損失が日本で83,233千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジアその他に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,380,534	3,837,272	935,283	6,153,090
連結売上高（千円）	-	-	-	9,360,136
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	41.0	10.0	65.7

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- 欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
- アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,126,566	3,544,781	976,602	364,194	6,012,145
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,580,883
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	41.3	11.4	4.2	70.1

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- 欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
- アジア・・・中国、台湾、オーストラリア
- その他地域・・・オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更
- 国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。
- これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、当連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。
- この結果、従来の方法に比較して当連結会計期間の海外売上高は、「アジア」が976,602千円増加し、「その他の地域」が同額減少しております。

[次へ](#)

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	志村則彰	-	-	当社取締役会長	-	-	被担保提供（注1）	50,000	-	-
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	（株）依興産	埼玉県川口市	50,000	不動産賃貸	役員1名	-	被担保提供（注2）	410,000	-	-

（注1）被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

（注2）被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産及び財団抵当）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

（2）子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業場の関係				
子会社	北海道電子工業（株）	50,000	自動認識装置の製造及び修理	100	兼任2人	当社製品の製造	債務保証（注1）	100,000	-	-

（注1）北海道電子工業株式会社の銀行借入について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）		当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）	
1株当たり純資産額	953.33円	1株当たり純資産額	684.90円
1株当たり当期純利益金額	24.12円	1株当たり当期純損失金額（ ）	162.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	126,950	855,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	126,950	855,568
期中平均株式数（千株）	5,263	5,263



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

[次△](#)

個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	207,880	44,731
受取手形	296,331	7,495
売掛金	1,762,171	689,852
製品	1,266,740	-
半製品	37,139	-
原材料	1,992,337	-
商品及び製品	-	1,142,422
仕掛品	22,348	-
貯蔵品	8,219	-
原材料及び貯蔵品	-	1,223,775
前渡金	772,043	546,239
前払費用	29,365	33,747
未収入金	428,603	1,289,403
その他	144,337	80,562
貸倒引当金	1,900	16,900
流動資産合計	6,965,619	5,041,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,091,037	2,850,897
減価償却累計額	724,336	677,015
建物(純額)	2,366,700	2,173,882
構築物	186,315	169,332
減価償却累計額	62,107	61,265
構築物(純額)	124,208	108,066
機械及び装置	279,007	331,772
減価償却累計額	132,521	152,477
機械及び装置(純額)	146,485	179,294
車両運搬具	19,318	13,801
減価償却累計額	17,096	12,466
車両運搬具(純額)	2,222	1,334
工具、器具及び備品	2,633,136	2,725,669
減価償却累計額	1,943,193	1,934,184
工具、器具及び備品(純額)	689,943	791,484
土地	1,160,230	1,103,658
建設仮勘定	358,021	199,156
有形固定資産合計	4,847,811	4,556,877
<b>無形固定資産</b>		
借地権	234,040	234,040

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
ソフトウェア	204,254	205,170
その他	3,971	3,971
無形固定資産合計	442,265	443,181
投資その他の資産		
投資有価証券	26,117	23,817
関係会社株式	436,278	582,164
出資金	10	20
従業員に対する長期貸付金	1,240	1,130
破産更生債権等	18,418	16,047
保険積立金	52,675	-
敷金及び保証金	148,105	143,134
貸倒引当金	19,659	17,177
投資その他の資産合計	663,187	749,136
固定資産合計	5,953,265	5,749,195
資産合計	12,918,884	10,790,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,287,401	764,401
買掛金	326,642	661,356
短期借入金	2,870,200	2,914,400
1年内返済予定の長期借入金	1,719,484	1,267,299
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払金	112,143	37,894
未払費用	127,239	39,524
未払法人税等	9,258	7,765
預り金	15,647	12,855
設備関係支払手形	147,406	40,894
その他	49	1,028
流動負債合計	6,675,471	5,907,419
固定負債		
社債	940,000	780,000
長期借入金	3,812,375	3,135,548
繰延税金負債	825	-
固定負債合計	4,753,200	3,915,548
負債合計	11,428,672	9,822,967

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金		
資本準備金	694,525	660,271
その他資本剰余金	17,914	-
資本剰余金合計	712,440	660,271
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金	30,779	30,779
繰越利益剰余金	30,318	499,328
利益剰余金合計	16,928	452,080
株主資本合計	1,488,998	967,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	262
評価・換算差額等合計	1,213	262
純資産合計	1,490,212	967,558
負債純資産合計	12,918,884	10,790,526

[次へ](#)

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,310,189	3,738,459
売上原価		
製品期首たな卸高	1,225,543	1,303,879
当期製品製造原価	4,629,429	2,059,051
当期製品仕入高	-	609,054
合計	5,854,972	3,971,985
他勘定振替高	72,445	14,044
製品期末たな卸高	1,303,879	1,142,422
製品売上原価	4,478,647	2,815,519
売上総利益	1,831,542	922,940
販売費及び一般管理費	1,542,235	1,288,136
営業利益又は営業損失( )	289,307	365,196
営業外収益		
受取利息	2,015	2,254
受取家賃	6,688	16,040
受取賠償金	8,230	-
設備賃貸料	-	159,000
その他	5,879	5,608
営業外収益合計	22,813	182,903
営業外費用		
支払利息	159,625	171,890
社債利息	9,596	11,500
社債発行費	8,719	-
たな卸資産除却損	71,715	-
たな卸資産評価損	32,267	-
固定資産除却損	357	2,091
為替差損	-	94,171
その他	5,970	1,872
営業外費用合計	288,253	281,526
経常利益又は経常損失( )	23,867	463,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	23,867	463,820
法人税、住民税及び事業税	5,491	4,728
法人税等合計	5,491	4,728
当期純利益又は当期純損失( )	18,376	468,548

[次へ](#)

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,934,447	62.5	1,110,327	54.2
労務費		200,194	4.3	96,177	4.7
経費		1,560,520	33.2	841,926	41.1
当期総製造費用		4,695,162	100.0	2,048,431	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,885		22,348	
合計		4,709,048		2,070,779	
期末仕掛品たな卸高	2	22,348		-	
他勘定振替高		57,270		11,727	
当期製品製造原価		4,629,429		2,059,051	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を  
採用しております。

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	1,114,137	390,980
減価償却費	347,718	410,681

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
研究開発費	10,112	-
原材料評価損	19,404	-
原材料除却損	22,426	-
未収入金	-	10,200
その他	5,327	1,526
合計	57,270	11,727

[次へ](#)

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	759,630	759,630
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	764,630	694,525
当期変動額		
資本準備金の取崩	70,104	34,253
当期変動額合計	70,104	34,253
当期末残高	694,525	660,271
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	440	17,914
当期変動額		
資本準備金の取崩	70,104	34,253
剰余金(その他資本剰余金)の配当	52,630	52,168
当期変動額合計	17,474	17,914
当期末残高	17,914	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	765,070	712,440
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	52,630	52,168
当期変動額合計	52,630	52,168
当期末残高	712,440	660,271
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,467	16,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,467	16,467
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,779	30,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,779	30,779
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	48,694	30,318

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	-	461
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	18,376	468,548
<b>当期変動額合計</b>	18,376	469,009
<b>当期末残高</b>	30,318	499,328
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>前期末残高</b>	1,447	16,928
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>		461
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	18,376	468,548
<b>当期変動額合計</b>	18,376	469,009
<b>当期末残高</b>	16,928	452,080
<b>株主資本合計</b>		
<b>前期末残高</b>	1,523,252	1,488,998
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金(その他資本剰余金)の配当</b>	52,630	52,168
<b>剰余金の配当</b>	-	461
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	18,376	468,548
<b>当期変動額合計</b>	34,253	521,178
<b>当期末残高</b>	1,488,998	967,820
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>前期末残高</b>	3,978	1,213
<b>当期変動額</b>		
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	2,765	1,475
<b>当期変動額合計</b>	2,765	1,475
<b>当期末残高</b>	1,213	262
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>前期末残高</b>	3,978	1,213
<b>当期変動額</b>		
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	2,765	1,475
<b>当期変動額合計</b>	2,765	1,475
<b>当期末残高</b>	1,213	262



	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,527,231	1,490,212
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	52,630	52,168
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失( )	18,376	468,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,765	1,475
当期変動額合計	37,019	522,653
当期末残高	1,490,212	967,558

[次へ](#)

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注)「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成20年2月21日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～18年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、83,233千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ83,233千円増加しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,266,740円、37,139千円、22,348千円、8,219千円であります。</p>

## 追加情報

第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>当社グループは、従来、製品の開発を当社の費用負担で一元的に実施し、当社から連結子会社へ製品を販売する際に一定のマークアップを実施することによって、各連結子会社の負担分について回収を行ってまいりました。近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当事業年度よりこの契約に基づいた会計処理を実施したことから、従来の負担方法によった場合に比して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が673,710千円増加しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成20年11月30日)	第34期 (平成21年11月30日)																																																	
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日の為、次の事業年度満期末日手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,830千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">804,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">371,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	計	3,375,585	1年内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	受取手形	25,830千円	流動資産	売掛金	804,588千円	流動資産	未収入金	371,559千円	流動資産	その他	100,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,173,882千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,103,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277,540</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,354,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840,003</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">65,046千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">764,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,482千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,219千円</td> </tr> </table>	建物	2,173,882千円	土地	1,103,658	計	3,277,540	短期借入金	2,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	185,524	長期借入金	2,354,479	合計	4,840,003	流動資産	売掛金	65,046千円	流動資産	未収入金	764,934千円	流動資産	その他	77,482千円	流動資産	買掛金	196,219千円
建物	2,273,073千円																																																	
土地	1,102,512																																																	
計	3,375,585																																																	
1年内返済予定の長期借入金	194,911千円																																																	
長期借入金	2,535,813																																																	
合計	2,730,724																																																	
受取手形	25,830千円																																																	
流動資産	売掛金	804,588千円																																																
流動資産	未収入金	371,559千円																																																
流動資産	その他	100,000千円																																																
建物	2,173,882千円																																																	
土地	1,103,658																																																	
計	3,277,540																																																	
短期借入金	2,300,000千円																																																	
1年内返済予定の長期借入金	185,524																																																	
長期借入金	2,354,479																																																	
合計	4,840,003																																																	
流動資産	売掛金	65,046千円																																																
流動資産	未収入金	764,934千円																																																
流動資産	その他	77,482千円																																																
流動資産	買掛金	196,219千円																																																

第33期 (平成20年11月30日)	第34期 (平成21年11月30日)						
	<p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の一部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>各年度の決算末日における(株)オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金)「注2」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 &lt; 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 &lt; 0 の場合は 0 とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>5 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="831 1585 1415 1664"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道電子工業(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北海道電子工業(株)	100,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
北海道電子工業(株)	100,000	借入債務					



## (損益計算書関係)

第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 83,233千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,017,624千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,088,396千円 売上原価 422,029千円 金型機械装置使用料 159,000千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 6,981千円 たな卸資産評価損 12,862 たな卸資産除却損 49,288 研究開発費 3,035 その他 276 計 72,445	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 2,813千円 未収入金 9,262 研究開発費 2,268 その他 11 計 14,355
4 販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%、一般管理費の割合がおおよそ77.2%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 183,737千円 従業員賞与 39,102 研究開発費 549,873 賃借料 24,875 減価償却費 180,548 役員報酬 148,109 法定福利費 30,944 貸倒引当金繰入額 17,448	4 販売費に属する費用のおおよその割合は24.1%、一般管理費の割合がおおよそ75.9%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 177,953千円 従業員賞与 1,547 研究開発費 453,404 賃借料 19,024 減価償却費 154,081 役員報酬 147 法定福利費 22,876 貸倒引当金繰入額 15,337
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 549,873千円	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 453,404千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訊  (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訊  (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 53,210	たな卸資産評価損 86,915
たな卸資産除却損 6,360	たな卸資産除却損 42,353
繰越欠損金 250,930	繰越欠損金 380,410
投資有価証券評価損 6,245	投資有価証券評価損 6,245
減価償却費超過額 61,693	減価償却超過額 60,625
減損損失 41,754	減損損失 29,937
その他 13,136	その他 13,807
小計 433,330	小計 620,295
評価性引当額 433,330	評価性引当額 620,295
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 825	その他有価証券評価差額金 -
繰延税金負債計 825	繰延税金負債計 -
繰延税金資産の純額 825	繰延税金資産の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訊  (単位:%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訊  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異については、税引前当期純損失を計上している ため記載しておりません。
法定実効税率 40.5 (調整)	
住民税の均等割額 21.9	
永久に損金に算入されない項目 6.0	
評価性引当額 46.3	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.0	

## (1株当たり情報)

第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	283.15円	1株当たり純資産額	183.84円
1株当たり当期純利益金額	3.49円	1株当たり当期純損失金額( )	89.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	18,376	468,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益当期純損失( )(千円)	18,376	468,548
期中平均株式数(千株)	5,263	5,263

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第33期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成21年2月19日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第34期 第3四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 関東財務局長に提出

なお、上記書類については、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示上電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）」A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会

御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より研究開発費について、各グループ会社と締結した按分負担契約に基づく会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。